

日本共産党大阪市議団長

北山良三さん

今回の問題を「やむを得なかった」で、終わらせるわけにはいきません。大阪市がライフライン事業者等との連携をしていたら、母子を救う事ができたかもしれません。大阪市は先進的な自治体の取り組みに学び、支援の仕組みをつくる必要があります。

市民に福祉制度などを知らせるという点では十分とはいえません。制度や相談窓口を知らせるためにポスターをコンビニに張るなど多彩な工夫

## 生活保護制度の周知を



が求められています。

同時に重要なのは、生活保護受給を抑制するような国や市の姿勢を改めさせることです。安倍政権は生活保護法をさらに改悪しようとしています。絶対に許せません。

党議団は、このような問題を二度と起こさないためにも、市民の皆さんと全力で取り組みます。

# 母子救えたのに

## 大阪 孤立死

大阪市北区のマンションで母子の遺体が見つかった事件。部屋には「たくさん食べさせてあげられなくてごめんね」とのメモ書きが残されていた。このような悲劇を防ぐにはできなかったのか。

母親(28)と息子(3)の遺体が発見されたのは5月24日。死後3カ月以上経過していました。冷蔵庫はなく、食料品もありませんでした。銀行口座にも数十円しか残されておらず、生活に困窮していたとみられます。母子がこのマンションに引っ越してきたのは昨年10月ですが、住民登録や生活保護の申請はありませんでした。

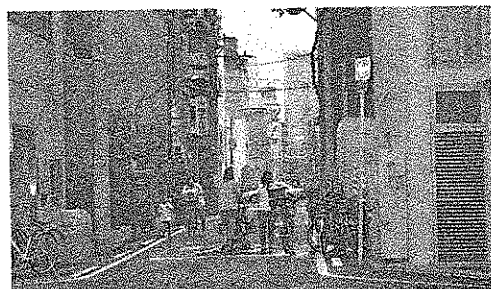
母子の遺体発見から9日後に訪れた部屋。玄関

## ライフライン情報つかまなかった市

「しょうか!」異変に気づくきっかけとなる可能性があったのは、部屋の電気とガスが止められていたこと。ガスは昨年10月の契約当初から料金未納で、今年2月7日に供給停止になりました。電気については、停止時期は不明です。2月は、母子が亡くなったとみられている時期です。

厚労省は2001年以降、何度も自治体に、水道・電気などのライフライン事業者との連携を求める通知を出しています。料金滞納による供給停止、使用量がゼロになる等のライフラインの動向は、居住者の異変を発見する手掛かりになるからです。

にもかかわらず大阪府は、ライフライン事業者や郵便、新聞販売所など30団体・企業と申し合わせしています。事業



現場周辺はビルやマンションが林立していました。親子づれの姿もみられました＝大阪市北区天満



北区役所に申し入れる全大阪生活と健康を守る会連合会などの人々＝5月30日、大阪市北区役所

昨年、孤立死が起きた東京都立川市やさいたま市などでも、ライフライン事業者などとの協定を締結する動きが進んでいます。

行政との接点はほかにもありました。北区のマンションに引っ越す前、亡くなった母親は大阪府守口市で夫、息子と暮らしていました。

母親は昨年7月、守口市の生活保護窓口で「今後、生活が不安定になる可能性がある」と相談に訪れました。

道家厚美・福祉部生活福祉課長は「対応した職員は、制度の説明もして、仕事が見つかればは再度来るよう勧めました

訂正 2日号6面「燃油代、一晩10万円」の記事中、「同都乙部町の久藤智浩さん」は「爾志」に「し」部町の工藤智浩さん」の誤りでした。

その後、母親から連絡はありませんでした」と話します。

全大阪生活と健康を守る会連合会の大口耕吉事務局長は指摘します。「生活保護へのパッシングが強いなかで相談にいったのですから、母子の生活は相当不安定だったのではないかと。面接員は相談者が何を必要としているのかをきもと支援することが求められる。事件をきちんと検証して、餓死・孤立死などを防ぐ対策が求められる」

亡くなった母子の部屋の前にはたくさん食べ物が置かれていました。白、大阪市北区天満